

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 STEILAR C. K. M株式会社

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理・財務担当) (氏名) 加藤 和弘 TEL 03-5369-7831

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,702	△8.4	166	81.3	126	307.2	57	—
22年3月期	4,043	△13.8	91	—	30	—	△67	—

(注) 包括利益 23年3月期 54百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.90	—	12.3	5.3	4.5
22年3月期	△8.96	—	△20.2	1.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,245	512	22.2	50.79
22年3月期	2,505	457	17.9	45.59

(参考) 自己資本 23年3月期 498百万円 22年3月期 447百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	99	△23	△111	307
22年3月期	121	10	27	344

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,552	△19.2	91	62.9	59	65.0	40	396.8	4.12
通期	3,115	△15.9	230	38.7	167	32.4	125	116.5	12.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、P.13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,458,000 株	22年3月期	10,458,000 株
23年3月期	641,300 株	22年3月期	641,300 株
23年3月期	9,816,700 株	22年3月期	7,493,121 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,334	△9.1	133	31.9	96	154.2	65	—
22年3月期	3,668	△14.7	101	—	37	—	△142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.66	—
22年3月期	△19.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	1,707		498		29.2		50.75	
22年3月期	1,918		439		22.9		44.79	

(参考) 自己資本 23年3月期 498百万円 22年3月期 439百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,423	△17.4	47	184.0	32	898.8	3.31
通期	2,884	△13.5	145	51.0	110	69.0	11.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	1
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(4) 会社の対処すべき課題 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株あたり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による景気回復の傾向がみられたものの、円高基調の継続や厳しい雇用情勢による影響など景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、年度末に発生した東日本大震災の影響により大幅な景気減速も懸念されています。当社が属する通信販売業界においても、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続く中、今後、震災の影響が被災地をはじめ全国的にも更なる消費の低迷をもたらすことが考えられ、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 通販小売事業

主力となる通信販売カタログの編集制作においては、印刷会社の変更などにより、カタログ制作費をはじめとする販売促進費の削減を進めました。

商品開発では、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額（数十万円以上）商品、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品の開発に力を入れております。また、「コストダウンチーム」を組織し、商品原価率を引き下げる取り組みを進めました。

自社サイト「夢隊WEB」においては、サイトの利便性の向上、集客の効率化に取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は3,472百万円となり、セグメント利益は326百万円となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は81百万円となり、セグメント利益は20百万円となりました。

#### ③ その他事業

タレントの育成及びマネージメント業から撤退することを決定しており、同事業を行っている株式会社S・Rプロモーション及び株式会社アングプロモーションを解散することを決定しております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は148百万円となり、セグメント利益は22百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,702百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益は166百万円（前連結会計年度比81.3%増）、経常利益は126百万円（前連結会計年度比307.2%増）、当期純利益は57百万円（前連結会計年度は当期純損失67百万円）となりました。

### (次期の見通し)

次期（平成24年3月期）におきましては、当期より引き続き、すべてのコストを見直し無駄と非効率の改善に取り組めます。また、商品の開発につきましては注力すべき商品アイテムを選定し強化してまいります。これにより現状の売上高を維持しながら利益率の向上をめざしてまいります。

現時点における平成24年3月期の通期業績予測につきましては、売上高3,115百万円（前連結会計年度比15.9%減）、営業利益230百万円（前連結会計年度比38.7%増）、経常利益167百万円（前連結会計年度比32.4%増）、当期純利益125百万円（前連結会計年度比116.5%増）を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、2,245百万円となりました。資産の減少の主な原因は、借入金の返済により現預金が減少したことあります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、1,733百万円となりました。負債の減

少の主な原因は、銀行借入金残高の減少及び支払手形残高の減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、512百万円となりました。純資産の増加の主な原因は、当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、当連結会計年度末には307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益70百万円を計上したことなどにより、99百万円の増加(前連結会計年度比22百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、23百万円の減少(前連結会計年度比33百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、111百万円の減少(前連結会計年度比139百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	16.9	18.5	8.8	17.9	22.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	18.0	9.0	36.8	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0	4.1	—	10.9	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	8.4	—	1.9	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。

また、「企業の社会的責務」を十分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・20%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさのSTEILAR C.K.M」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 通販小売事業

##### ① ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

##### ② 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

##### ③ 顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

##### ④ コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

##### ⑤ 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商

品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

⑥ IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、新規物件の取得は予定しておりません。既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

その他事業のグリストラップ浄化装置のレンタル事業においては、新規設備の取得は予定しておりません。既存設備のレンタルを継続いたします。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	389,735	307,464
受取手形及び売掛金	402,862	352,085
商品	202,052	175,273
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	5,460	2,569
その他	94,260	115,811
貸倒引当金	△13,493	△32,399
流動資産合計	1,274,086	1,114,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,621	672,391
減価償却累計額	△106,538	△127,540
建物(純額)	556,082	544,850
車両運搬具	14,604	13,699
減価償却累計額	△12,984	△12,633
車両運搬具(純額)	1,620	1,066
工具、器具及び備品	48,567	49,420
減価償却累計額	△31,747	△33,559
減損損失累計額	△3,218	△9,190
工具、器具及び備品(純額)	13,601	6,670
機械及び装置	310,797	245,944
減価償却累計額	△190,364	△171,493
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置(純額)	107,956	61,974
土地	244,671	244,671
その他	10,617	10,617
減価償却累計額	△1,091	△3,066
その他(純額)	9,526	7,550
有形固定資産合計	933,458	866,784
無形固定資産		
のれん	15,276	—
その他	16,366	11,117
無形固定資産合計	31,642	11,117
投資その他の資産		
投資有価証券	131,489	122,907
長期貸付金	195,389	194,109
その他	95,109	78,413
貸倒引当金	△155,287	△142,208
投資その他の資産合計	266,700	253,221
固定資産合計	1,231,801	1,131,123
資産合計	2,505,887	2,245,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,030	292,369
短期借入金	879,511	723,213
1年内返済予定の長期借入金	6,082	3,828
未払金	132,692	134,531
返品調整引当金	6,132	3,399
ポイント引当金	17,849	16,807
リース解約損失引当金	4,851	5,806
その他	98,806	85,362
流動負債合計	1,579,956	1,265,318
固定負債		
長期借入金	438,413	439,634
その他	30,328	28,180
固定負債合計	468,741	467,814
負債合計	2,048,698	1,733,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	527,440
利益剰余金	△358,664	△300,713
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	481,746	539,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,241	△41,092
その他の包括利益累計額合計	△34,241	△41,092
少数株主持分	9,683	13,396
純資産合計	457,189	512,003
負債純資産合計	2,505,887	2,245,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,043,603	3,702,341
売上原価	2,057,911	1,837,340
売上総利益	1,985,692	1,865,000
販売費及び一般管理費	1,893,990	1,698,743
営業利益	91,702	166,256
営業外収益		
受取利息	302	211
受取配当金	598	342
業務受託手数料	8,910	5,495
受取賃貸料	2,151	2,088
貯蔵品売却益	—	1,225
その他	5,557	5,310
営業外収益合計	17,518	14,673
営業外費用		
支払利息	62,255	52,543
株式交付費	14,480	—
その他	1,490	2,192
営業外費用合計	78,226	54,736
経常利益	30,993	126,193
特別利益		
固定資産売却益	—	441
特別利益合計	—	441
特別損失		
減損損失	12,477	5,971
固定資産売却損	286	1,864
固定資産除却損	19,207	23,415
貸倒引当金繰入額	—	4,789
投資有価証券売却損	1,415	—
投資有価証券評価損	2,356	909
リース解約損失引当金繰入額	1,618	6,782
訴訟関連損失	36,637	—
和解金	15,000	—
過年度損益修正損	—	12,730
その他	4,703	—
特別損失合計	93,703	56,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△62,709	70,171
法人税、住民税及び事業税	6,012	8,506
過年度法人税等戻入額	△4,751	—
法人税等合計	1,260	8,506
少数株主損益調整前当期純利益	—	61,664
少数株主利益	3,196	3,713
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,166	57,951

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	61,664
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△6,851
その他の包括利益合計	—	※2 △6,851
包括利益	—	※1 54,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	51,100
少数株主に係る包括利益	—	3,713

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	368,850	534,204
当期変動額		
新株の発行	165,354	—
当期変動額合計	165,354	—
当期末残高	534,204	534,204
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	362,086	527,440
当期変動額		
新株の発行	165,354	—
当期変動額合計	165,354	—
当期末残高	527,440	527,440
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△291,498	△358,664
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,166	57,951
当期変動額合計	△67,166	57,951
当期末残高	△358,664	△300,713
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△221,232	△221,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△221,232	△221,232
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	218,205	481,746
当期変動額		
新株の発行	330,708	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,166	57,951
当期変動額合計	263,541	57,951
当期末残高	481,746	539,698

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△34,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,241	△6,851
当期変動額合計	△34,241	△6,851
当期末残高	△34,241	△41,092
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	△34,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,241	△6,851
当期変動額合計	△34,241	△6,851
当期末残高	△34,241	△41,092
少数株主持分		
前期末残高	6,487	9,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,196	3,713
当期変動額合計	3,196	3,713
当期末残高	9,683	13,396
純資産合計		
前期末残高	224,692	457,189
当期変動額		
新株の発行	330,708	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,166	57,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,044	△3,137
当期変動額合計	232,496	54,813
当期末残高	457,189	512,003

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△62,709	70,171
減価償却費	81,927	71,114
のれん償却額	2,546	2,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,589	5,826
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△923	△2,733
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15,282	△1,042
受取利息及び受取配当金	△900	△553
支払利息	62,255	52,543
為替差損益(△は益)	57	148
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	1,415	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2,356	909
有形固定資産売却損益(△は益)	286	1,423
有形固定資産除却損	19,207	23,415
減損損失	12,477	5,971
訴訟関連損失	36,637	—
和解金	15,000	—
株式交付費	14,480	—
過年度損益修正損益(△は益)	—	12,730
売上債権の増減額(△は増加)	33,246	50,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,235	29,670
仕入債務の増減額(△は減少)	28,971	△137,214
未払金の増減額(△は減少)	△9,783	△2,160
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34,933	△27,663
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,080	△21,076
その他	11,531	20,789
小計	237,826	155,592
利息及び配当金の受取額	308	554
利息の支払額	△63,548	△47,183
訴訟関連損失の支払額	△36,637	—
和解金の支払額	△13,500	△1,500
法人税等の支払額	△1,560	△8,406
その他の収入	86	—
その他の支出	△1,187	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,786	99,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	8,001	1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,995	△25,467
有形固定資産の売却による収入	617	3,570
無形固定資産の取得による支出	△1,600	△1,398
投資有価証券の売却による収入	2,460	—
貸付金の回収による収入	1,160	1,580
預り保証金の返還による支出	△3,930	△7,829
預り保証金の受入による収入	2,928	4,207
差入保証金の差入による支出	△13,700	△204
差入保証金の回収による収入	31,220	770
長期前払費用の取得による支出	△10,063	—
その他	1,025	△48
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,123</b>	<b>△23,819</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	134,268	△156,298
長期借入れによる収入	6,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△218,165	△15,033
社債の償還による支出	△60,000	—
株式の発行による収入	165,519	—
担保差入定期預金の回収による収入	—	45,500
配当金の支払額	△112	△28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,510</b>	<b>△111,859</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△57</b>	<b>△148</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,363	△36,771
現金及び現金同等物の期首残高	184,872	344,235
現金及び現金同等物の期末残高	344,235	307,464

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △101,407千円

少数株主に係る包括利益 3,196千円

計 △98,211千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △34,241千円

計 △34,241千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,695,864	79,935	267,803	4,043,603	—	4,043,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,695,864	79,935	267,803	4,043,603	(—)	4,043,603
営業費用	3,371,486	64,978	269,521	3,705,986	245,915	3,951,901
営業利益又は営業損失(△)	324,377	14,957	△1,717	337,617	(245,915)	91,702
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,099,489	975,411	190,520	2,265,421	240,465	2,505,887
減価償却費	12,425	16,793	51,546	80,765	1,161	81,927
減損損失	—	—	—	—	12,477	12,477
資本的支出	15,168	5,141	2,000	22,309	—	22,309

(注) 1 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,915千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は215,693千円であり、その主なものは、投資有価証券及び土地であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,472,541	81,766	3,554,307	148,033	3,702,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,472,541	81,766	3,554,307	148,033	3,702,341
セグメント利益	326,009	20,443	346,452	22,232	368,685
セグメント資産	970,152	949,623	1,919,776	93,016	2,012,792
その他の項目					
減価償却費	14,728	17,692	32,421	38,417	70,839
減損損失	—	—	—	5,971	5,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,085	11,296	35,382	—	35,382

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	45.59円	50.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△8.96円	5.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式は存在するものの1株当 り当期純損失であるため、記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、希 薄化効果を有している潜在株式が 存在していないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△67,166	57,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に 係る当期純損失(△)(千円)	△67,166	57,951
期中平均株式数(千株)	7,493	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数38個)	新株予約権1種類(新株予約権の 数23個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年  
4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。